

平成 14年 2月期 中間決算短信 (非連結)

平成 13年 10月 19日

上場会社名 株式会社タカキュー 上場取引所 東大
 コード番号 8166 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理副本部長
 氏名 大場 通孝 TEL (03) 5248 - 4100
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 13年 8月中間期の業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 13年 8月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 8月中間期	10,777	△ 6.6	△ 240	-	△ 387	-
12年 8月中間期	11,540	△ 15.2	△ 744	-	△ 855	-
13年 2月期	22,982		△ 989		△ 1,256	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 8月中間期	△ 1,825	-	△ 74.59	-
12年 8月中間期	△ 1,633	-	△ 66.74	-
13年 2月期	△ 2,835		△ 115.87	-

(注)①持分法投資損益 13年 8月中間期 - 百万円 12年 8月中間期 - 百万円 13年 2月期 - 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③期中平均株式数 13年 8月中間期 24,470,822 株 12年 8月中間期 24,470,822 株 13年 2月期 24,470,822 株

④会計処理の方法の変更 有

⑤売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)13年 8月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	特別配当
13年 8月中間期	0.00	-	0円 00銭	0円 00銭
12年 8月中間期	0.00	-		
13年 2月期	-	0.00		

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 8月中間期	22,655	5,094	22.5	208.21
12年 8月中間期	28,123	8,076	28.7	330.04
13年 2月期	25,990	6,874	26.4	280.91

(注)期末発行済株式数 13年 8月中間期 24,470,822 株 12年 8月中間期 24,470,822 株 13年 2月期 24,470,822 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 8月中間期	△ 856	589	△ 740	3,209
12年 8月中間期	-	-	-	-
13年 2月期	△ 1,863	4,466	△ 1,709	4,218

2. 14年 2月期の業績予想(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
通期	21,100	△ 300	△ 3,000	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 122 円 59 銭

(添付資料)

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「顧客最優先」を経営理念とし、お客様のニ・ズへの対応を迅速に行い、より良い商品を作り・ズナブルな価格でご提供できるよう、人材の育成強化に努め、お客様に支持され信頼される企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主の皆様へは業績に応じた配当を行うことを基本的な配当政策と考えております。

しかしながら、当社は第45期以来、配当をすることができず、株主の皆様には誠に申し訳なくお詫び申し上げます。

現在企業体質の強化、競争力の強化に努め、業績の回復を図り、早期復配を果たすべく全社一丸となって再建に取り組んでおります。

(3) 中長期的な経営戦略

紳士服専門店業界の環境は、引き続き、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような中、当社は早期の業績回復を目指し、事業構造の変革と強い経営体質への変換を進めております。

このため、従来の店舗品揃えの大幅な見直しを行い、店舗特性や地域特性に合った売場・品揃えへの変更を行い既存業態の活性化に取り組んでおります。

また、商品の企画開発力を強化してオリジナル商品の開発を推進すると共に調達力を更に強化し、お客様にご満足いただけるよう努めると共に、収益構造の変革への仕組み作りに取り組み、店舗競争力の一層の向上を図ってまいります。

一方、不採算店舗は順次閉鎖し、新しい立地開発による新規出店店舗との入れ替えを積極的に推進し、店舗収益力の改善に努めると共に、経営体質の強化とあわせ活力ある人材の育成に取り組んでまいります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、ITブームを背景とした一時的な回復基調も、米国経済の減速につれ設備投資や生産の縮小傾向があらわれ、加えて株価の低迷などにより景気停滞が鮮明となりました。

また、先行きの見えない雇用情勢の悪化や厳しい所得環境等、将来の不安からも個人消費は総じて低迷し、厳しい状況で推移いたしました。

当紳士服専門店業界におきましても引き続き商品の低価格化が進行し、外資企業の参入を含め業界を越えた競争は一段と激しさを増しております。

このような状況の中、当社は収益構造の抜本的な回復を目指し、経営計画に基づく諸施策の実行を行ってまいりました。

具体的には、商品面ではプライベートブランド「T : Q. Com」と「Movin」の開発を推進し、商品の企画・調達力の強化に努め、自社オリジナル商品の比重を高めて他社との差別化を図ってまいりました。併せて販売面では店舗立地に即した店づくりを行い地域のお客様にお求め易い品揃えを行ってまいりました。

店舗面ではマ・ケットの変化等への対応として、採算の改善が見込めない店舗の大幅な退店(期中25店舗)により保証金・敷金の回収を図り、その原資を借入金の削減や成長性のある店舗への投資に充当してまいりました。この結果、8月末時点での店舗数は172(出店1店舗、退店25店舗)となりました。

一方、管理面では口・コスト経営の推進をはかるため8月の希望退職の実施と併せ人員構造改革のための新しい雇用形態の拡充に努めるとともに物流センターの移転統合等による本部コストの削減に取り組んでまいりました。また、新会計基準への取組みとして退職給付会計基準変更時差異の当期一括費用処理や資産の見直し等を行いました。

以上の結果、引き続き損失計上となりましたが、既存店売上高は104.1%と前年同期を上回り収益構造は着実に改善しております。

当中間期の業績は、売上高107億7千7百万円(前年同期比6.6%減)、営業損失2億4千万円(前年同期比5億4百万円の改善)、経常損失は3億8千7百万円(前年同期比4億6千8百万円の改善)となり、中間純損失は18億2千5百万円(前年同期比1億9千2百万円の増加)となりました。

(2) 通期の見通し

小売業界におきましては今後も個人消費の急速な回復は期待できず、引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

当社といたしましては、「新生タカキュー」をスロ・ガンに、「品揃え・売場・接客」等お客様最優先の経営理念の原点にたちかえって、「T : Q. Com」、「Movin」ブランドの拡充により他社との差別化を図るとともに営業収支改善を図ってまいります。下半期につきましては、引き続き既存店の活性化に注力するなど全社一丸となって業績の回復に取り組んでまいり所存でございます。

以上から通期の業績は売上高211億円、経常損失3億円、当期純損失30億円を予想しておりますが、期初計画に対しては、売上高は29億円の増加、経常損失は4億円の減少、当期純損失は4億円の減少とそれぞれ計画値を上回る水準であります。

3. 中間財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度末 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,944		4,336		5,159	
受取手形	10		6		9	
売掛金	661		618		701	
棚卸資産	2,099		1,725		2,308	
その他	963		946		875	
貸倒引当金	2		0		1	
流動資産合計	8,677	30.9	7,631	33.7	9,053	34.8
固定資産						
有形固定資産						
建物	3,080		1,255		2,904	
その他	1,430		925		1,325	
(有形固定資産合計)	(4,510)		(2,181)		(4,230)	
無形固定資産	(70)		(47)		(46)	
投資その他の資産						
投資有価証券	263		233		154	
差入保証金	6,952		5,488		6,113	
敷金	5,744		5,022		5,325	
賃貸不動産	-		1,326		-	
その他	2,395		1,364		1,617	
貸倒引当金	491		641		551	
(投資その他の資産合計)	(14,864)		(12,795)		(12,660)	
固定資産合計	19,445	69.1	15,024	66.3	16,937	65.2
資産合計	28,123	100.0	22,655	100.0	25,990	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 12 年 8 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 13 年 8 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 13 年 2 月 28 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	2,682		1,707		3,020	
買掛金	952		841		984	
短期借入金	14,145		12,667		13,309	
未払法人税等	51		49		101	
設備関係未払金	87		12		50	
賞与引当金	-		52		-	
その他	868		893		594	
流動負債合計	18,787	66.8	16,223	71.6	18,061	69.5
固定負債						
退職給付引当金	-		367		-	
その他	1,259		970		1,055	
固定負債合計	1,259	4.5	1,337	5.9	1,055	4.1
負債合計	20,046	71.3	17,561	77.5	19,116	73.6
(資本の部)						
資本金	10,284	36.6	10,284	45.4	10,284	39.5
欠損金						
中間(当期)未処理損失	2,208		5,235		3,410	
欠損金合計	2,208	7.9	5,235	23.1	3,410	13.1
その他有価証券評価差額金	-	-	46	0.2	-	-
資本合計	8,076	28.7	5,094	22.5	6,874	26.4
負債資本合計	28,123	100.0	22,655	100.0	25,990	100.0

(注)

1. 減価償却累計額
2. 自己株式

前中間会計期間末
6,285百万円
0百万円(562株)

当中間会計期間末
5,474百万円
0百万円(111株)

前事業年度末
6,073百万円
0百万円(808株)

(2) 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成12年3月1日 至平成12年8月31日		当中間会計期間 自平成13年3月1日 至平成13年8月31日		前事業年度 自平成12年3月1日 至平成13年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高 1	11,540	% 100.0	10,777	% 100.0	22,982	% 100.0
売上原価	6,157	53.4	5,534	51.4	12,373	53.8
売上総利益	5,382	46.6	5,242	48.6	10,608	46.2
販売費及び一般管理費	6,127	53.1	5,483	50.9	11,598	50.5
営業損失	744	6.5	240	2.2	989	4.3
営業外収益 2	56	0.5	345	3.2	120	0.5
営業外費用 3	167	1.4	491	4.6	386	1.7
経常損失	855	7.4	387	3.6	1,256	5.5
特別利益	68	0.6	50	0.5	72	0.3
特別損失 4	796	6.9	1,440	13.4	1,551	6.8
税引前中間(当期)純損失	1,583	13.7	1,776	16.5	2,735	11.9
法人税、住民税及び事業税	50	0.5	48	0.5	100	0.4
中間(当期)純損失	1,633	14.2	1,825	16.9	2,835	12.3
前期繰越損失	575		3,410		575	
中間(当期)未処理損失	2,208		5,235		3,410	

(3) 中間キャッシュ・フロ - 計算書

(単位百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前会計年度の要約 キャッシュ・フロ - 計算書	
	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日		自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	
	金 額		金 額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロ -				
税引前中間(当期)純損失		1,776		2,735
減価償却費		229		577
貸倒引当金の増加額		88		518
賞与引当金の増加額		52		-
退職給付債務引当金の増加額		367		-
役員退職慰労引当金の減少額		-		66
賃貸借契約解約損		48		74
固定資産売却益		4		-
固定資産売却損		242		53
固定資産除却損		173		271
土地評価損		-		78
会員権評価損		227		-
事業保険解約損		-		103
関係会社株式評価損		3		111
関係会社出資金評価損		-		149
受取利息及び配当金		12		37
支払利息		110		223
売上債権の減少額		86		227
棚卸資産の減少額		583		710
仕入債務の減少額		1,456		1,825
未払消費税等の増減額		79		77
未収消費税等の増減額		4		4
その他		194		111
小計		756		1,755
法人税等の支払額		100		108
営業活動によるキャッシュ・フロ -		856		1,863
・ 投資活動によるキャッシュ・フロ -				
定期預金の預入による支出		200		691
定期預金の支払による収入		14		2,099
有形固定資産の取得による支出		133		295
有形固定資産の売却による収入		150		10
関係会社株式の取得による支出		3		6
関係会社株式の売却による収入		-		910
貸付による支出		17		4
貸付金の回収による収入		72		278
保証金敷金の差入による支出		8		186
保証金敷金の返還による収入		732		2,013
事業保険解約による収入		22		373
その他の資産の取得による支出		3		25
その他の資産の売却による収入		5		13
預り保証金の返還による支出		56		60
利息及び配当金の受取額		14		36
投資活動によるキャッシュ・フロ -		589		4,466
・ 財務活動によるキャッシュ・フロ -				
短期借入金による収入		-		1,000
短期借入金の返済による支出		642		2,479
自己株式の取得売却による収支		0		0
利息の支払額		97		230
財務活動によるキャッシュ・フロ -		740		1,709
現金及び同等物の増減額		1,008		893
現金及び同等物の期首残高		4,218		3,325
現金及び同等物の中間期末(期末)残高		3,209		4,218

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自平成12年3月1日 至平成12年8月31日	当中間会計期間 自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	前事業年度 自平成12年3月1日 至平成13年2月28日
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点	<p>(1)減価償却費は、当中間会計期間末現在の固定資産に係る年間減価償却費見積額を期間により按分計上する方法によっております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金繰入額は支給内規に基づく年間繰入見込額を期間により按分計上する方法によっておりますが、支給内規の運用を停止する取締役会決議に基づき当中間会計期間から引当計上を停止するとともに、役員退職慰労引当金残高16百万円を戻入れ、当期の退任取締役の受取辞退による戻入れ49百万円と合わせて66百万円を特別利益に計上しております。支給内規の運用停止に伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ販売費及び一般管理費が3百万円減少し経常損失が同額減少、税引前中間純損失が20百万円減少しております。</p> <p>(3)法人税、住民税及び事業税については、当中間会計期間を1事業年度とみなして計算された税額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 商 品 個別法による原価法によっております。 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2)有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。</p>	<p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法によっております。</p>

期別 項目	前中間会計期間 自平成12年3月1日 至平成12年8月31日	当中間会計期間 自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	前事業年度 自平成12年3月1日 至平成13年2月28日
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 _____</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)賃貸不動産 定率法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用の償却の方法 法人税法に規定する期間に応じて均等償却をしております。</p>
4. 引当金の計上基準	(1) _____	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(640百万円)については当会計年度で一括費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、平成10年度税制改正後の経過措置による法定繰入率に基づく繰入限度額を計上しているほか、個別の債権の回収可能性を評価して回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を引当計上していましたが、支給内規の運用を停止する取締役会決議に基づき当期から引当計上を停止するとともに、役員退職慰労引当金残高16百万円を戻入れ、当期の退任取締役の受取辞退による戻入れ49百万円と合わせて66百万円を特別利益に計上しております。 支給内規の運用停止にとともに、前期と同一の基準によった場合に比べ販売費及び一般管理費が7百万円減少し経常損失が同額減少、税引前当期純損失が24百万円減少しております。</p>

期別 項目	前中間会計期間 自平成12年3月1日 至平成12年8月31日	当中間会計期間 自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	前事業年度 自平成12年3月1日 至平成13年2月28日
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	—————	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更 (賃貸不動産)

従来、賃貸中の店舗及び寮・社宅に係わる賃貸不動産収入は販売費及び一般管理費の控除項目とし、関連費用は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上しておりましたが、当期において賃貸不動産収入を営業外収益に、関連費用を営業外費用に計上することとし、賃貸不動産に係わる有形固定資産は「投資その他の資産」の「賃貸不動産」として表示することと致しました。この変更は店舗においては中長期の店舗別運営計画を明確にしたこと、寮・社宅においては使用方針を明確にしたこと、及びその金額的重要性が増したことにより、適正に収益と費用を対応表示するために実施したものです。

この結果、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比較して営業損失は57百万円減少していますが、経常損失及び税引前中間純損失への影響はありません。なお、前中間期末の「有形固定資産」に含まれる賃貸不動産に係わる有形固定資産は1,397百万円であります。

追加情報

<p>前中間会計期間 自平成12年3月1日 至平成12年8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自平成13年3月1日 至平成13年8月31日</p>	<p>前事業年度 自平成12年3月1日 至平成13年2月28日</p>
<p>(ソフトウェア) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」(当中間期末残高15百万円)から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係わる会計基準(「退職給付に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来 of 方法によつた場合と比較して退職給付費用が312百万円増加し、営業損失が1百万円、経常損失が7百万円減少、税引前中間純損失は312百万円増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係わる会計基準(「金融商品に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、会員権の評価の方法について変更しております。この結果、従来 of 方法によつた場合と比較して税引前中間純損失が227百万円増加しております。</p>	<p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しておりますが、これによる影響額はありません。</p> <p>(ソフトウェア) 前期まで、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日) of 経過措置 of 適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェア of 表示については、当期より投資その他の資産 of 「長期前払費用」から無形固定資産 of 「その他」に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によつております。 前期末 of 「長期前払費用」に含まれるソフトウェアは17百万円であり、当期末 of 無形固定資産 of 「その他」に含まれるソフトウェアは1百万円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	前事業年度末 (平成13年2月28日現在)
1 有形固定資産及び 賃貸不動産の減価 償却累計額	有形固定資産 6,285百万円	有形固定資産 3,580百万円 賃貸不動産 1,893百万円	有形固定資産 6,073百万円
2 担保に供している 資産	2,754百万円 (建物 743) (その他(土地) 841) (差入保証金 889) (敷金 280)	2,083百万円 (建物 524) (その他(土地) 493) (差入保証金 754) (敷金 121) (賃貸不動産 188)	2,385百万円 (建物 742) (その他(土地) 763) (差入保証金 756) (敷金 123)
	対応債務 短期借入金 930百万円	対応債務 短期借入金 550百万円	対応債務 短期借入金 639百万円
担保予約に供してい る資産	8,528百万円 (差入保証金 4,370) (敷金 4,157)	7,440百万円 (差入保証金 3,619) (敷金 3,821)	7,975百万円 (差入保証金 3,932) (敷金 4,043)
	対応債務 短期借入金 13,215百万円	対応債務 短期借入金 12,117百万円	対応債務 短期借入金 12,670百万円
3 主な外貨建資産 投資有価証券	中間貸借対照表 外貨建計上額 5百万香港ドル 84百万円	中間貸借対照表 外貨建計上額 3百万香港ドル 45百万円	貸借対照表 外貨建計上額 3百万香港ドル 45百万円
4 消費税等	仮払消費税等と仮受消費税 等は相殺して、流動負債の「そ の他」に含めて表示しており ます。	同 左	同 左

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 自平成12年3月1日 至平成12年8月31日	当中間会計期間 自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	前事業年度 自平成12年3月1日 至平成13年2月28日
1. 過去1年間の売上高 事業の性質上、春夏 にあたる上半期につ いては、単価も売上 高も低く、売上高の 比重は下半期に高く なります。	前年下半期 14,573百万円 当上半期 11,540百万円 計 26,114百万円	前年下半期 11,442百万円 当上半期 10,777百万円 計 22,219百万円	—————
2 営業外収益のうち 重要なもの 受取利息 賃貸不動産収入	12百万円 -百万円	10百万円 286百万円	35百万円 -百万円
3 営業外費用のうち 重要なもの 支払利息 賃貸不動産費用	106百万円 -百万円	110百万円 344百万円	223百万円 -百万円
4 特別損失のうち重 要なもの 固定資産売却損 固定資産除却損	0百万円 -百万円 (建物 83百万円) (器具備品 61百万円)	242百万円 173百万円 (建物 123百万円) (器具備品 50百万円)	53百万円 259百万円 (建物 179百万円) (器具備品 79百万円)
会員権評価損 退職給付会計基準 変更時差異償却額 貸倒引当金繰入額 賃貸借契約解約に 伴う損失金 特別退職金	-百万円 460百万円 66百万円 113百万円	320百万円 102百万円 77百万円 181百万円	-百万円 520百万円 133百万円 115百万円
減価償却実施額 (1)有形固定資産 (2)無形固定資産 (3)賃貸不動産	241百万円 0百万円 -百万円	151百万円 0百万円 46百万円	492百万円 15百万円 -百万円

(中間キャッシュ・フロ - 計算書関係)

当中間会計期間 自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	前事業年度 自平成12年3月1日 至平成13年2月28日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,336百万円	現金及び預金勘定 5,159百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 1,127百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 941百万円
現金及び預金同等物 <u>3,209百万円</u>	現金及び預金同等物 <u>4,218百万円</u>

(リ - ス取引関係)

1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リ - ス取引

前中間会計期間
自平成12年3月1日
至平成12年8月31日

当中間会計期間
自平成13年3月1日
至平成13年8月31日

前事業年度
自平成12年3月1日
至平成13年2月28日

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
(単位:百万円)

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
(単位:百万円)

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産(機械装置)	10	2	8
有形固定資産(器具備品)	334	119	214
無形固定資産(ソフトウェア)	906	262	643
合計	1,251	384	866

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産(機械装置)	2	1	1
有形固定資産(器具備品)	332	201	131
無形固定資産(ソフトウェア)	906	451	455
合計	1,242	653	588

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(機械装置)	3	1	2
有形固定資産(器具備品)	334	161	173
無形固定資産(ソフトウェア)	906	357	549
合計	1,244	519	725

未経過リ - ス料中間期末残高相当額
1年内 269百万円
1年超 614百万円
合計 884百万円

未経過リ - ス料中間期末残高相当額
1年内 276百万円
1年超 332百万円
合計 609百万円

未経過リ - ス料期末残高相当額
1年内 272百万円
1年超 472百万円
合計 745百万円

支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リ - ス料 146百万円
減価償却費相当額 136百万円
支払利息相当額 14百万円

支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リ - ス料 145百万円
減価償却費相当額 136百万円
支払利息相当額 10百万円

支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リ - ス料 292百万円
減価償却費相当額 272百万円
支払利息相当額 27百万円

減価償却費相当額の算定方法
リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

減価償却費相当額の算定方法
同 左

減価償却費相当額の算定方法
同 左

利息相当額の算定方法
リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

利息相当額の算定方法
同 左

利息相当額の算定方法
同 左

2. オペレ - ティング・リ - ス取引

未経過リ - ス料
1年内 118百万円
1年超 473百万円
合計 591百万円

未経過リ - ス料
1年内 92百万円
1年超 371百万円
合計 464百万円

未経過リ - ス料
1年内 113百万円
1年超 418百万円
合計 532百万円

4. 有価証券の時価等

(当中間会計期間末) (平成13年8月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	108	188	79

(前中間会計期間末及び前事業年度末)

(単位:百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成12年8月31日)			前事業年度末 (平成13年2月28日)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	0	0	0	0	0	0
債 権	-	-	[0]	-	-	[0]
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	0	0	0	0	0	0
			[0]			[0]
(2)固定資産に属するもの						
株 式	102	155	53	105	217	112
債 権	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	102	155	53	105	217	112
合 計	102	155	53	105	217	112
			[0]			[0]

(注) 1. 時価の算定方法

- 上 場 有 価 証 券 東京証券取引所の最終価格によっております。
 2. 流動資産の株式には自己株式を含んで表示しております。なお、[]内は自己株式に係る
 評価損益であります。
 3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
固定資産 非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	160百万円	45百万円	49百万円

5. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

6. 商品別売上高明細書

(単位:百万円)

期 別 部 門 別	前 中 間 会 計 期 間 自 平 成 12 年 3 月 1 日 至 平 成 12 年 8 月 31 日		当 中 間 会 計 期 間 自 平 成 13 年 3 月 1 日 至 平 成 13 年 8 月 31 日		前 年 中 間 期 対 比	前 事 業 年 度 自 平 成 12 年 3 月 1 日 至 平 成 13 年 2 月 28 日	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		売 上 高	構 成 比
重 衣 料	3,986	34.5	3,523	32.7	88.4	7,772	33.8
中 衣 料	1,220	10.6	1,230	11.4	100.8	3,616	15.7
軽 衣 料	6,139	53.2	5,793	53.8	94.4	11,095	48.3
その他衣料	194	1.7	229	2.1	118.3	498	2.2
合 計	11,540	100.0	10,777	100.0	93.4	22,982	100.0